

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

49

1 施策の概要

| | | | | | | |
|-------------------|------------------------------------|---------------------|-----------|---------|--------|---------|
| 1-1 施策の名称 | 行政運営 | | | 基本施策コード | 6 2 1 | |
| 1-2 担当 | 部 | 行政経営部 | 課 又は施設 | 情報システム課 | 評価票作成者 | 課長 小串真美 |
| 1-3 総合計画における施策の体系 | 節 | 計画推進「効率的で顧客志向の行政経営」 | | | | |
| | 項 | 行政経営 | | | | |
| 1-4 施策の目的 | 行政サービスの利便性を高めるとともに、簡素で効率的な行政運営を行う。 | | | | | |

| | | |
|-------|---------------------|----------------------|
| | 平成22年度評価 (前期の成果) | 平成27年度評価 (全期間の成果) |
| 担当課評価 | A | |
| 総合評価 | A | |

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

| | | | | | | | | | |
|--------------------|---------|-------------------------------|-------------------|---------|---------|--------------------|---------|--------|---------------------|
| 1-5 総合計画における基本成果指標 | 基本成果指標名 | | 前期(平成18年度～平成22年度) | | | 全期間(平成23年度～平成27年度) | | | 指標の定義 |
| | | インターネットの申請など市民サービスの利便性に対する満足度 | 目標値(単位) | 実績値(単位) | 達成率(%) | 目標値(単位) | 実績値(単位) | 達成率(%) | |
| | | | 73.0(%) | 66.3(%) | 90.8(%) | 73.0(%) | | | |
| | | | | | | | | | 市民意識調査からみた利便性への満足指数 |

2 施策の担当課による評価結果

| 評価の内容 | 今後の環境変化を踏まえた課題認識 | 既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方 | 施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価 |
|--------|---|---|--|
| 平成18年度 | 厳しい財政状況のなかで、いかにして行政サービスの向上を図っていくか。 | 民間活力の導入により質の高いサービスが提供できる事務事業は、積極的に民間委託していく。 | 第5次行政改革大綱とアクションプランを策定することができた。 |
| 平成19年度 | 限られた財源の中で施策の選択と集中を図り、コストダウンによる行政の効率化が求められている。 | アウトソーシング計画を策定して計画的に業務委託を進めると共に、人件費の削減や市単独事業の精査が必要である。 | また、行政評価についても新制度でスタートすることができた。 |
| 平成20年度 | 後期情報化推進実施計画を作成し、ITガバナンスの強化を図り、全体最適化を進める。 | 情報プロジェクトリーダー及び各課事業担当者との協議し、課題把握と役割を明確にした。 | 第4次行革の総括では、積み残した項目がある。第1次アクションプランの初年度である今年度はその進行管理に努めた。 |
| 平成21年度 | 情報システムの投資効果を最大限引き出すためには、業務改善(BPR)を強く意識した取組が必要である。 | 既存計画の実効性を高めるために定期見直しや意識浸透を図ると共に業務継続の必要性のチェックは必須である。 | 後期情報化実施計画を作成した。 |
| 平成22年度 | 基本成果指数の前期達成率が90.8%と目標値を若干下回っているが、実績値の内訳を見ると、満足・やや満足の値は2004年の現状値を上回り、不満・やや不満の値は前回の値を下回っており満足度の上昇傾向にあると考えられる。普通と回答した人及び未回答の数の増加が達成率を引き下げる原因となっており、このことを勘案すれば概ね目標は達成したと評価した。 | | 後期情報計画の実施と併にITガバナンス強化施策として情報システム調達ガイドラインを策定した。 |
| 平成23年度 | | | 情報セキュリティ監査により市ウェブサイトのセキュリティ診断を実施し、市長へのeメールをはじめ、パブコメや電子メールの運用など公開サーバの安定稼働に努めた。電子申請が伸び悩む中であるが、国税の電子申告用のパソコンを増設したり、会議の出欠報告に簡易申請システムを活用するなどし、電子申請システムを利用しやすくするよう努めた。 |
| 平成24年度 | | | |
| 平成25年度 | | | |
| 平成26年度 | | | |
| 平成27年度 | | | |

